

1 研究開発プロジェクト名:

社会的に孤立する人々への ICT を活用した包括支援システムに関する研究開発プロジェクト

2 当該年度の研究開発プロジェクト実施予定期間:

2018年4月1日から2019年03月31日 / 1年計画の1年目

3 応募者

氏名	金子 光一
所属機関	東洋大学
所属部局	社会学部社会福祉学科 / 福祉社会開発研究センター
職名	教授 / 副センター長

4 研究開発プロジェクトの概要

東洋大学福祉社会開発研究センターは2005年に発足し、地域における福祉社会の形成を目指し、今日まで文部科学省の助成等を受けながら研究活動を推進してきた。近年は、文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」(2013～2017年度)の採択を受け、「高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究」に取り組んできた。その過程で、さまざまな支援サービスを当事者に確実につなげていくための理念や支援システムの形成、それを運営する支援者養成に関する研究を通して、日常的支援をより確実に継続して行うための持続可能なシステムへと高めていく必要性を痛感した。そこで、「社会的に孤立する人々への ICT を活用した持続可能な包括支援システムの構築」をテーマに、ICTの活用を通して、当事者の思いやニーズを的確に把握し、支援する側の自治体や福祉関係機関およびその関係者や各種サービスをつなぐための情報共有システムの開発に取り組むたいと考えている。

今回の研究開発プロジェクトの研究目的は、まず、さまざまな福祉・生活課題を抱える当事者と地域支援システムをつなぐための ICT 活用の有用性と運用上の課題を解明することである。具体的には、知的障害者の意思決定支援と高齢者の見守り活動、ひきこもりの子ども・若者、虐待・ひとり親など子育て困難家庭支援の場面での活用を通して検証を行う計画である。次に、地域包括ケアシステムを可能にするため、ICTを活用した当事者情報の把握および支援側の多職種間連携を支える情報共有システムの構築を図ることである。この2つの研究目的に対して、本センターを中心に、区市町村行政、企業、施設等と連携しながら研究を推進する予定である。

本研究プロジェクトによって、当事者の意思の把握は当然のことであるが、支援者側にとっての効果等を見極め、当事者主体の意識を高め、福祉サービス全体の向上につなげることが期待される。また、高齢者の見守りについても、特定のエリアでの試行的研究成果をもとに、事例分析や検証を行うことによって、ICTを活用した地域包括ケアシステムの運営や地域ケア会議との連動の有用性を検証し、各地域や自治体への普及を図ることを目指したい。また、地域包括ケアシステムの運営に関して、実際に取り組んでいる自治体と連携しながら、多職種連携と ICT の活用をどのように機能させてくかを検証し、他自治体への波及を図っていききたい。

ICT の活用は、当事者の単なる情報管理や、支援する側が動きやすいための合理的側面からではなく、あくまでも当事者の意識や状況を当事者の立場から支援者側に的確に伝えるための手段であるという認識に立ち、当事者性を重視しながら研究を進めていききたい。